

見積依頼公告

次のとおり随意契約・オープンカウンター方式による見積合わせに付す。なお、本件は、電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/>）を利用することができる案件である。

令和7年12月8日

支出負担行為担当官

京都地方法務局長 堤 秀昭

1 見積合わせに付する事項

- (1) 件 名 京都地方法務局木津出張所記録用カメラシステム供給等一式
- (2) 仕 様 等 契約書（案）及び仕様書のとおり
- (3) 履行期限 仕様書のとおり
- (4) 契約方式 総価契約
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) そ の 他 見積書は、仕様書等及び「京都地方法務局オープンカウンター方式実施要領」（以下「実施要領」という。）を熟読の上、作成すること。

2 見積合わせに参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」及び「役務の提供等」において、「D」以上の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他、本公告、仕様書等において定める条件を満たすものであること。

3 問合せ先

〒602-8577

京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197

京都地方法務局会計課用度係（担当：上田）

電 話 075-231-0185

メールアドレス r-ueda5eu@moj.go.jp

4 仕様書等の配布期間及び配布場所

- (1) 配布期間

公告日から令和7年12月23日（火）までの午前9時00分から午後5時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

(2) 配布場所

電子調達システム又は上記3の場所

5 事前の提出書類

見積り合わせに参加しようとする者は、令和7年12月25日（木）午後5時00分までに以下に掲げる提出書類を準備し、上記3の場所に持参、郵送又は担当者宛て電子メールにより提出すること。郵送による場合は、提出期限内必着で書留郵便又はレターパックプラスにて提出すること。電子メールによる場合は、その到達につき、別途電話で確認すること。

※ 事前提出書類は、電子調達システムにより提出することができないため留意すること。

(1) 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し・・・1部

資格審査結果通知書に記載されている住所、会社名、代表者等に変更がある場合は資格審査結果通知書からの変更が分かる登記事項証明書等を添付すること。

(2) 「定価証明書」・・・1部

仕様書に基づいて定価ベースで積算し、各機器、設置作業費に係る内訳を明記したもの。

(3) 仕様適合確認資料・・・1部

仕様書に適合した機器を納品できることが確認できる資料（カタログ等）。

(4) 「誓約書(役員等名簿添付)」・・・1部

契約の相手方として不適当な者及び契約の相手方として不適当な行為をする者でない者であることを証するもの。

6 見積書の提出場所、提出方法及び提出期限

(1) 見積書の提出場所

電子調達システム又は上記3の場所

(2) 見積書の提出方法

電子調達システム、提出場所に持参、郵送又は担当者宛てメールにより提出すること。郵送による場合は、提出期限内必着で書留郵便又はレターパックプラスにて提出すること。電子メールによる場合は、その到達につき、別途電話で確認すること。

(3) 見積書の提出期限

令和8年1月13日（火）午後5時00分まで

7 見積合わせの日時等

令和8年1月14日（水）午前9時00分（非公開）

8 契約の相手方の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で最低価格をもって有効な見積書を提出した者を契約者とする。

9 見積書の様式

(1) 電子調達システムによる場合

電子調達システムに定める手続による。

(2) 持参、郵送又は担当者宛てメールにより提出する場合

見積書は任意の様式で差し支えない。

なお、押印については、担当者氏名及び連絡先を明記した場合、省略することができる。

10 見積書の記載

(1) 電子調達システムによる場合

電子調達システム上に入力する見積金額は、消費税及び地方消費税を抜いた総価とすること。

(2) 持参、郵送又は担当者宛てメールにより提出する場合

見積金額は消費税及び地方消費税を含めた総価を記載すること（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）。

11 契約保証金

免除する。

12 見積りの無効

本公告に示した参加資格のない者がした見積り及び見積りに関する条件並びに実施要領に違反した見積りは、無効とする。

13 契約書の作成

要

14 その他

(1) 見積書作成及び提出に係る費用は、全て参加者負担とする。

(2) 都合により見積合わせを取りやめることがある。

(3) 現地確認を希望する場合は、あらかじめ上記3の担当者に連絡すること。